

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成20年度より「公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する省庁連絡会議申合せ)」を準用している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法による減価償却を実施している。

なお、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

①役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額(322,276,207円)に相当する金額から外部拠出金額(弁理士企業年金基金)89,499,414円を控除して計上している。

④賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	218,785,527	15,000,000	16,080,730	217,704,797
合 計	218,785,527	15,000,000	16,080,730	217,704,797
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	536,289,087	12,000,000	14,454,968	533,834,119
会館補修基金積立預金	819,983,434	1,370	11,898,719	808,086,085
会館施設整備等準備基金積立預金	1,230,614,245	2,853,069,934	2,808,255,096	1,275,429,083
ソフトウェア構築引当預金	85,527,120	0	85,527,120	0
合 計	2,672,413,886	2,865,071,304	2,920,135,903	2,617,349,287

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	217,704,797	-----	(0)	(217,704,797)
合 計	217,704,797	0	(0)	(217,704,797)
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	533,834,119	-----	(533,834,119)	-----
会館補修基金積立預金	808,086,085	-----	(808,086,085)	-----
会館施設整備等準備基金積立預金	1,275,429,083	-----	(1,275,429,083)	-----
ソフトウェア構築引当預金	0	-----	(0)	-----
合 計	2,617,349,287	0	(2,617,349,287)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

【一般会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	372,790,000	242,630,937	130,159,063
建 物 付 属 設 備	479,724,680	426,116,685	53,607,995
什 器 備 品	101,448,408	88,268,370	13,180,038
借 地 権	1,462,371,824	-----	1,462,371,824
電 話 加 入 権	2,205,136	-----	2,205,136
ソ フ ト ウ エ ア	205,928,722	187,544,337	18,384,385
計	2,624,468,770	944,560,329	1,679,908,441

【特別会計】研修事業費

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	15,067,500	15,067,496	4
ソ フ ト ウ エ ア	96,283,122	15,979,156	80,303,966
計	111,350,622	31,046,652	80,303,970

5. 一般会計・正味財産増減計算書の経常外損益の主な内容は、次のとおりである。

過年度収益: 仲裁センター拠出金戻入6,303,826円、会館管理料3,353,121円等

過年度損: 特許出願援助費用1,445,052円、委員会交通費1,219,484円等である。

6. 特別会計研修事業費・正味財産増減計算書の経常外損益の主な内容は、次のとおりである。

過年度収益: 委員会交通費戻入95,280円、過年度損: 委員会交通費68,550円である。